



Title	地域金融の比較経済分析
Author(s)	加納, 正二
Citation	大阪大学, 1998, 博士論文
Version Type	
URL	https://hdl.handle.net/11094/40541
rights	
Note	著者からインターネット公開の許諾が得られていないため、論文の要旨のみを公開しています。全文のご利用をご希望の場合は、 ＜a href="https://www.library.osaka-u.ac.jp/thesis/#closed">https://www.library.osaka-u.ac.jp/thesis/#closed >大阪大学の博士論文について をご参照ください。

The University of Osaka Institutional Knowledge Archive : OUKA

<https://ir.library.osaka-u.ac.jp/>

The University of Osaka

氏 名	加 納 正 二
博士の専攻分野の名称	博 士 (国際公共政策)
学 位 記 番 号	第 1 3 9 8 5 号
学 位 授 与 年 月 日	平成10年 3 月 25 日
学 位 授 与 の 要 件	学位規則第4条第1項該当 国際公共政策研究科比較公共政策専攻
学 位 論 文 名	地域金融の比較経済分析
論 文 審 査 委 員	(主査) 教 授 辻 正次 (副査) 教 授 蛭山 昌一 教 授 橋本 介三

論 文 内 容 の 要 旨

本稿では地域金融機関に焦点をあて、中小企業に対する貸出、メインバンク・システム、個人貸出等リテール金融について他業態との比較において分析し、地域貢献とあわせて地域金融機関の役割を考察する。またビッグ・バンを迎える地域金融のあり方を国民経済的見地から考察し、提言を行う。

第1章 中小企業に対するメインバンク・システムの実証分析

地域金融機関と中小企業との長期継続的な関係の実証分析を行い、大銀行と大企業のメインバンク・システムとの相違点についても考察する。

第2章 個人貸出市場の経済分析

本章では、利便性に着目し、個人貸出市場について消費者金融会社との比較経済分析を行い、地域の個人ニーズにいかに関与するべきかを考察する。

第3章 これからの地域貢献と金融機関の役割

地域福祉と関連してフィランソロピーを考察し、銀行の利潤最大化とあわせて考察する。寄付金支出額を用いた実証分析も行う。

第4章 貸出審査と貸出金利格差

銀行の貸出金利決定モデルを構築し、銀行が中小企業のどういった点を考慮して貸出金利を決定するのか実証分析を行う。さらにこれを踏まえて銀行の審査機能を検討する。

第5章 新時代における地域金融への提言

今後地域金融機関はどうあるべきか国民経済的な見地から地域金融機関の機能向上を考察する。不採算の地域においても金融ニーズの地域的均霑について考慮すべき旨の提言を行いわが国の金融システムを考える一助とする。

論 文 審 査 の 結 果 の 要 旨

本博士論文は、地域金融機関に焦点を当て、それと地域経済との関係を多面的に論じたものである。特に、地域金融機関と中小企業とのメインバンク関係、地域金融機関の貸出行動と金利・審査等の問題を理論的・実証的に論じた

ものである。これまでの金融理論では、これらのトピックスは都市銀行をはじめとする大手金融機関について論議されることが多いが、本論文では地域金融機関の観点から分析するという他に類を見ないユニークな研究となっている。

第1章では、地域金融機関と中小企業との間でメインバンク関係が見られるかどうか検討している。分析では、岐阜県下の地域金融機関と中小企業1,300社を取り上げ、都銀と大企業との関係より一層固定的な関係が見られると結論している。第2章では、金融機関の個人貸出を消費者金融会社とを比較検討している。第3章では金融機関の寄付活動について計量分析を行っている。第4章では、地域金利格差を説明するモデルを構築し、金融機関の貸出行動や審査過程から貸出金利の格差を実証的に説明している。最後の第5章では、ビッグバンを視野に置き、今後の地域金融のあり方が公共政策の観点から提言されている。

以上の内容を持つ本論文の特徴の第一点は、岐阜県下の中小企業1,300社に関する膨大なデータ・ベースを作成するなど、資料作成という地道な努力の上に築かれていることである。第二点としては、先行研究の成果を踏まえるに止まらず、著者の実務上の経験を積極的に理論の中に取り入れていることである。地域金融機関と企業との特殊な取引関係、voiceを用いた情報共有・告発のメカニズム、あるいは、個別の貸出案件に対する、企業評価や、審査方法など、実務を理論モデルに積極的に加味している。実証分析の手法として計量経済学を用い、得られた推計結果も十分説得性を持つものである。今後の改良点としては、パネル分析といった最新の計量経済学の手法を用いて、再吟味されることが望まれる。

これまでの金融理論では、データ収集の制約などから、ともすれば都市銀行を中心に分析がなされてきたが、本論文は地域金融機関を本格的に取り上げ、これまでの研究成果を拡張した点で意義は大きい。いわば、金融理論のフロンティア上で新たな分野を開拓するものであり、博士論文としての基準を十分満たすものである。